

平成15年3月期 決算短信(非連結)

平成15年5月12日

会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472
 (URL <http://www.toba.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長
 氏名 宇留賀高明
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 杉本邦介

TEL(03)3944-4031

決算取締役会開催日 平成15年5月12日
 定時株主総会開催日 平成15年6月19日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	18,567	(14.7)	842	(74.3)	930	(63.1)
14年3月期	16,190	(32.1)	483	(68.0)	570	(65.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	509 (101.6)	89.89	—	5.7	6.7	5.0
14年3月期	252 (72.0)	47.69	—	2.9	4.0	3.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 -百万円 14年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 15年3月期 5,279,572株 14年3月期 5,300,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	20.00	0.00	20.00	102	22.2	1.1
14年3月期	20.00	0.00	20.00	106	41.9	1.2

- (注) 15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円 -銭 特別配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	14,656	9,091	62.0	1,759.17
14年3月期	13,167	8,872	67.4	1,674.11

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 5,148,000株 14年3月期 5,300,000株
 2. 期末自己株式数 15年3月期 152,000株 14年3月期 -株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	594	4	295	5,297
14年3月期	1,297	816	159	5,003

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,200	663	346	0.00		
通期	19,000	1,226	644		15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円15銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、株主、得意先、仕入先、社員の四つの柱の接続的満足度を上げることを経営の基本としており、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組むことであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、安定的な配当の継続と適正な利益還元を目標としております。

内部留保につきましては、経営及び財務体質強化のほか、社員教育、新規事業展開、新規取扱商品発掘及び開発、コンピュータシステム開発への資金に投入し、企業競争力強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引下げは経営上の重要な課題として認識しておりますが、現段階では、具体的な施策及び方針は決めておりません。

投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきまちは、慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

経営戦略遂行にあたり、景気や市場動向に左右されずに利益計上できる体質の構築を目標としており、経営効率を示すROA、ROEの向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

国内の主要製造業の生産拠点の空洞化があらゆる業種に急速に拡大し、歯止めがかからない状況下、当社は、市場の動向や環境変化をしっかりと見定め、経営及び営業の軸足を国内にしっかりと置いて、お客様から発せられる多様化したニーズやコストダウン要求を分析し、技術研究開発型及び商品開発型の主要製造業をターゲットとして、厳しい競争に全力を上げて立ち向かってまいります。

また、海外取引につきましては、今までの台湾、米国、東南アジアなどのほか、中国本土も目標にして取り組んでおります。

経営管理面におきましては、経営の意思決定の迅速化と、業績結果を早期に評価させるため、責任と権限の明確化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実を進め、業績の安定かつ持続的な収益基盤を構築してまいることとしております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社ならびに当社が所属する機械工具業界を取り巻く経営及び営業の環境を展望しますと、商社としての業態やビジネスのあり方において、当社の独自性を明確にした方針を押し進めることがなによりも優先されるものと考えます。従来型商品にこだわらない新商品の発掘や産学協力した商品開発に取り組んでまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督する機関と位置付け、迅速かつ的確な経営判断と業務執行を行い、企業運営の透明性と公正さを守り、経営陣自ら率先して取り組むことにしており、監査役も毎月開催される取締役会に出席し、意見表明を行うとともに、取締役の職務全般の監査を行っております。

また、株主の皆様は大所高所から経営に対する判断を仰ぐため、株主総会を集中日を避けて開催することにしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、株価の下落、雇用情勢の悪化、設備投資の低迷、デフレの深刻化などが厳しい状況のまま推移しておりました。米国経済は、株価の低迷、厳しい雇用情勢、消費マインドの弱まりなどで回復局面が崩れ、欧州経済は全般的には低い成長率となっており、アジア経済は、引き続き中国がしっかりした経済成長を見せておりました。

このような環境下、当社が所属する機械工具業界は、主要製造業の生産拠点の空洞化拡大や得意先からの厳しいコストダウン要求に翻弄され、メーカーも一緒になって、限られた需要の受注競争を繰り返しておりました。当社は、適正利潤の重視、主要商品重視の営業方針を推進し、市場の急激な変化に対応してまいりました。発足3年目を迎えた特機グループの表面実装システムは周辺機器を加えて計画比80%、レーザー加工機と静電気対策機器は計画比120%と健闘し、特機実績は総売上比5%を超え、前年比160.3%であり、次期主要商品への期待が出てまいりました。

一方、管理面におきましては、3年連続年金資産運用市場が好転しないため、退職給付費用として1億7700万円を販売費及び一般管理費で費用処理しております。当期の売上高は前期比14.7%の伸びでありましたが、販売費及び一般管理費は前期並とすることができました。また、社員教育にも力を入れ、営業面、管理面で社内カリキュラムを入社5年以上の社員全員に実施し、今後も継続していくことにしております。

以上の結果、部門別売上高は、制御機器は101億9500万円(前期比16.1%増)、FA機器64億6800万円(前期比12.9%増)、産業機器19億3000万円(前期比13.5%増)となり、当期の売上高は、185億6700万円(前期比14.7%増)、営業利益は8億4200万円(前期比74.3%増)、経常利益は9億3000万円(前期比63.1%増)、当期純利益は5億9000万円(前期比101.6%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、52億9700万円と前年同期に比べ2億9400万円(5.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が9億2300万円と前年同期に比べ4億4200万円(92.2%)の増加となり、また、法人税等の支払額が前年同期に比べ4億4900万円(69.0%)減少し、仕入債務の増加に伴うキャッシュ・フローが10億4200万円と前年同期に比べ30億7300万円(-%)増加したものの、売上債権増加に伴うキャッシュ・フローが11億9500万円と前年同期に比べ46億3600万円(-%)減少したため、5億9400万円と前年同期に比べ7億3000万円(54.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が700万円と前年同期に比べ8億4500万円(99.1%)減少したため、マイナス400万円と前年同期に比べ8億200万円(-%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が5300万円減少したものの、社債償還による支出が1億円、自己株式取得による支出が8900万円とそれぞれ増加したため、マイナス2億9500万円と前年同期に比べ1億3600万円(85.7%)の減少となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第51期 平成12年3月期	第52期 平成13年3月期	第53期 平成14年3月期	第54期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	57.3	56.3	67.4	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	36.8	26.2	22.0
債務償還年数(年)	0.3	0.4	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	237.1	226.9	1,212.6	1,116.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1.各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の業種で緩やかな回復があるとの観測が出されておりますが、コストダウン攻勢はますます厳しさを加えてくるものと思われれます。

このような環境を踏まえ、新商品の育成はもちろんのこと、育成中の商品の主要商品化を早期に進め、社員教育を徹底し、変化に対応させてゆくことにしております。

以上のことから、平成16年3月期では、売上高190億円(前期比2.3%増)、営業利益11億51百万円(前期比36.6%増)、経常利益12億26百万円(前期比31.9%増)、当期純利益6億44百万円(26.4%増)を予想しております。

4.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比 較 増 減 金 額		
		(平成15年3月31日現在)	金 額	構成比	(平成14年3月31日現在)		金 額	構成比
(資産の部)				%		%		
流動資産		12,388,347		84.5	10,829,586		82.2	1,558,761
現金及び預金		5,301,544			5,011,095			290,449
受取手形	6	2,545,186			2,134,734			410,452
売掛金		4,319,169			3,543,071			776,097
商品		95,941			97,006			1,065
前払費用		21,758			23,788			2,029
繰延税金資産		93,740			29,986			63,754
その他		42,720			6,562			36,158
貸倒引当金		31,714			16,658			15,055
固定資産		2,268,613		15.5	2,337,557		17.8	68,943
有形固定資産	1	1,700,833		11.6	1,722,054		13.1	21,221
建物	2	270,722			286,589			15,866
構築物		2,148			2,678			529
車輜運搬具		14,492			18,818			4,325
器具備品		4,424			4,923			499
土地	2	1,409,045			1,409,045			-
無形固定資産		19,728		0.1	19,867		0.2	139
借地権		6,972			6,972			-
ソフトウェア		388			528			139
電話加入権		10,866			10,866			-
その他		1,500			1,500			-
投資等		548,052		3.8	595,634		4.5	47,582
投資有価証券	3	228,452			339,816			111,364
出資金		70			70			-
破産・更生債権等		57,294			102,586			45,291
長期前払費用		400			600			200
繰延税金資産		160,962			95,080			65,882
差入敷金・保証金		156,934			154,252			2,682
その他		418			418			-
貸倒引当金		56,480			97,188			40,708
資産合計		14,656,961		100.0	13,167,143		100.0	1,489,817

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債		5,127,479	35.0	3,934,508	29.9	1,192,971
支払手形	3, 6	2,942,712		2,202,754		739,957
買掛金	3	1,579,692		1,355,112		224,579
一年内償還予定の社債	2	-		100,000		100,000
未払金		11,029		10,901		127
未払事業所税		1,322		1,322		-
未払消費税等		28,912		18,206		10,706
未払費用		37,321		24,188		13,133
未払法人税等		384,771		88,964		295,807
前受金		2,351		690		1,661
預り金		13,257		31,259		18,001
賞与引当金		125,000		100,000		25,000
その他		1,107		1,107		-
固定負債		438,292	3.0	359,862	2.7	78,429
退職給付引当金		364,529		260,758		103,771
役員退職引当金		69,762		95,104		25,342
長期預り金		4,000		4,000		-
負債合計		5,565,771	38.0	4,294,370	32.6	1,271,400
	(資本の部)					
資本金	4	-	-	1,148,000	8.7	1,148,000
資本準備金		-	-	1,091,862	8.3	1,091,862
利益準備金		-	-	287,000	2.2	287,000
その他の剰余金		-	-	6,265,245	47.6	6,265,245
1.任意積立金		-	-	5,294,091		5,294,091
(1)買換資産特別勘定積立金		-	-	27,091		27,091
(2)別途積立金		-	-	5,267,000		5,267,000
2.当期末処分利益		-	-	971,154		971,154
その他有価証券評価差額金		-	-	80,664	0.6	80,664
資本合計		-	-	8,872,772	67.4	8,872,772
資本金	4	1,148,000	7.8	-	-	1,148,000
資本剰余金						
資本準備金		1,091,862		-	-	1,091,862
資本剰余金合計		1,091,862	7.5	-	-	1,091,862
利益剰余金						
利益準備金		287,000		-	-	287,000
任意積立金		5,588,773		-	-	5,588,773
(1)建物圧縮積立金		15,207		-	-	15,207
(2)土地圧縮積立金		6,565		-	-	6,565
(3)別途積立金		5,567,000		-	-	5,567,000
当期末処分利益		1,046,028		-	-	1,046,028
利益剰余金合計		6,921,801	47.2	-	-	6,921,801
その他有価証券評価差額金		18,850	0.1	-	-	18,850
自己株式	5	89,324	0.6	-	-	89,324
資本合計		9,091,189	62.0	-	-	9,091,189
負債及び資本合計		14,656,961	100.0	13,167,143	100.0	1,489,817

(2)比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減 金 額
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	18,567,741	100.0	16,190,478	100.0	2,377,262
売 上 原 価	15,759,547	84.9	13,751,120	84.9	2,008,427
売 上 総 利 益	2,808,193	15.1	2,439,358	15.1	368,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,965,200	10.6	1,955,631	12.1	9,568
営 業 利 益	842,993	4.5	483,726	3.0	359,266
営 業 外 収 益	98,267	0.6	94,996	0.6	3,270
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,150		7,212		3,061
仕 入 割 引	76,842		73,476		3,365
そ の 他	17,274		14,307		2,966
営 業 外 費 用	10,909	0.1	8,446	0.1	2,462
社 債 利 息	523		1,070		546
そ の 他	10,386		7,376		3,009
経 常 利 益	930,351	5.0	570,276	3.5	360,074
特 別 利 益	1,359	0.0	-	-	1,359
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,359		-		1,359
特 別 損 失	8,660	0.0	89,987	0.5	81,326
固 定 資 産 廃 棄 損 2	1,535		1,524		10
固 定 資 産 売 却 損 3	-		947		947
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,125		15,402		8,277
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		66,770		66,770
そ の 他	-		5,342		5,342
税 引 前 当 期 純 利 益	923,049	5.0	480,289	3.0	442,760
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	497,530	2.7	240,000	1.5	257,530
法 人 税 等 調 整 額	84,036	0.4	12,471	0.1	71,565
当 期 純 利 益	509,555	2.7	252,760	1.6	256,795
前 期 繰 越 利 益	536,472		718,394		181,921
当 期 未 処 分 利 益	1,046,028		971,154		74,873

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	比 較 増 減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	923,049	480,289	442,760
2. 減価償却費	25,577	30,253	4,676
3. 賞与引当金の増加・減少()額	25,000	50,000	75,000
4. 役員退職引当金の増加・減少()額	25,342	8,670	34,012
5. 貸倒引当金の増加額・減少()額	25,652	69,024	94,677
6. 退職給付引当金の増加・減少()額	103,771	83,401	20,369
7. 受取利息及び受取配当金	4,150	7,212	3,061
8. 社債利息	523	1,070	546
9. 投資有価証券売却益	1,359	-	1,359
10. 投資有価証券評価損	7,125	15,402	8,277
11. 会員権解約損	-	4,900	4,900
12. 有形固定資産廃棄損	1,535	1,524	10
13. 有形固定資産売却損	-	947	947
14. 仕入割引	76,842	73,476	3,365
15. 受取家賃	13,328	11,965	1,362
16. その他の営業外収益	4,036	2,341	1,694
17. 売上割引	8,618	6,139	2,479
18. その他の営業外費用	1,706	1,171	534
19. 売上債権の減少・増加()額	1,195,415	3,440,653	4,636,069
20. たな卸資産の減少・増加()額	1,065	64,252	63,186
21. 前払費用の減少・増加()額	2,029	470	1,558
22. その他の流動資産の減少・増加()額	36,420	81,825	118,245
23. 破産更生債権等の減少・増加()額	45,291	102,586	147,877
24. その他の投資その他の資産の減少・増加()額	2,395	287	2,108
25. 仕入債務の増加・減少()額	1,042,033	2,031,864	3,073,898
26. 未払金の増加・減少()額	127	6,945	7,072
27. 未払消費税等の増加・減少()額	10,706	20,203	30,909
28. 未払費用の増加・減少()額	13,141	513	13,655
29. 前受金の増加・減少()額	1,661	2,771	4,432
30. 預り金の増加・減少()額	18,001	5,146	12,855
31. その他固定負債の増加・減少()額	-	4,000	4,000
32. 役員賞与の支払額	34,000	52,000	18,000
小 計	776,020	1,926,682	1,150,661
33. 利息及び配当金の受取額	3,924	8,717	4,792
34. 利息の支払額	532	1,070	537
35. 家賃の受取額	13,328	12,385	942
36. その他の営業外収入	4,159	2,883	1,276
37. その他の営業外支出	916	385	531
38. 法人税等の支払額	201,723	651,695	449,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,260	1,297,517	703,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	3,893	7,891	3,997
2. 定期預金の払戻による収入	7,891	853,885	845,994
3. 有形固定資産の取得による支出	6,668	30,012	23,343
4. 有形固定資産の売却による収入	-	3,192	3,192
5. 無形固定資産の取得による支出	-	200	200
6. 投資有価証券の取得による支出	3,677	2,439	1,237
7. 投資有価証券の売却による収入	1,859	-	1,859
8. その他	-	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,489	816,354	820,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債償還による支出	100,000	-	100,000
2. 配当金の支払額	106,000	159,000	53,000
3. 自己株式取得による支出	89,324	-	89,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,324	159,000	136,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額	294,447	1,954,872	1,660,425
現金及び現金同等物の期首残高	5,003,204	3,048,331	1,954,872
現金及び現金同等物の期末残高	5,297,651	5,003,204	294,447

(4)比較利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,046,028	971,154	74,873
任意積立金取崩額			
建物圧縮積立金取崩額	963	-	963
買換資産特別勘定積立金取崩額	-	27,091	27,091
合 計	1,046,992	998,245	48,746
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	102,960	106,000	3,040
	普通配当 1株につき15円	普通配当 1株につき15円	
	特別配当 1株につき5円	特別配当 1株につき5円	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	35,000 (2,700)	34,000 (2,400)	1,000 (300)
任 意 積 立 金			
(1)建物圧縮積立金	334	15,207	14,873
(2)土地圧縮積立金	154	6,565	6,411
(3)別 途 積 立 金	300,000	300,000	-
次 期 繰 越 利 益	608,543	536,472	72,070

1株当たりの配当金

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	20 00	0 00	20 00	20 00	0 00	20 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	5 00	—	5 00	5 00	—	5 00

(5)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2.棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …………… 移動平均法による原価法

3.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(建 物) …………… 定率法(簿価の60.2%)及び定額法(簿価の39.8%)

(その他) …………… 定率法

無形固定資産

(ソフトウェア) …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4.引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。従来と同一の基準によった場合の1株当たり当期純利益は96円51銭であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:千円)

当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 348,098	1	有形固定資産の減価償却累計額 347,896
2	_____	2	担保に供している資産及び担保付債務
			イ. 担保資産
			建 物 50,880
			土 地 316,196
			計 367,076
			ロ. 上記に対応する債務
			一年内償還予定の社債 100,000
3	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。	3	投資有価証券を仕入債務の担保に供しております。
	投資有価証券 99,754 仕入債務 421,672		投資有価証券 191,527 仕入債務 388,603
4	授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株	4	授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
5	自己株式の数 普通株式 152,000株	5	_____
6	_____	6	当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
			受 取 手 形 181,042
			支 払 手 形 560,913
7	有価証券の時価評価により純資産額が18,850千円増加しております。なお、当該金額は旧商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。	7	有価証券の時価評価により純資産額が139,197千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

(単位:千円)

当 期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">74,916</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,633</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,075</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">948,974</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">153,644</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">177,644</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,516</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,216</td></tr> </table>	配送費	74,916	役員報酬	51,633	役員退職引当金繰入額	11,075	給料手当	948,974	賞与引当金繰入額	125,000	法定福利費	153,644	退職給付費用	177,644	減価償却費	25,516	貸倒引当金繰入額	30,216	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">77,868</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,119</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,948</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">986,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">151,484</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150,237</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> </table>	配送費	77,868	役員報酬	67,119	役員退職引当金繰入額	12,948	給料手当	986,072	賞与引当金繰入額	100,000	法定福利費	151,484	退職給付費用	150,237	減価償却費	30,187	貸倒引当金繰入額	2,253
配送費	74,916																																				
役員報酬	51,633																																				
役員退職引当金繰入額	11,075																																				
給料手当	948,974																																				
賞与引当金繰入額	125,000																																				
法定福利費	153,644																																				
退職給付費用	177,644																																				
減価償却費	25,516																																				
貸倒引当金繰入額	30,216																																				
配送費	77,868																																				
役員報酬	67,119																																				
役員退職引当金繰入額	12,948																																				
給料手当	986,072																																				
賞与引当金繰入額	100,000																																				
法定福利費	151,484																																				
退職給付費用	150,237																																				
減価償却費	30,187																																				
貸倒引当金繰入額	2,253																																				
2 固定資産廃棄損の内容は次とおりであります。	2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,507</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>1,535</u></td></tr> </table>	車両運搬具	1,507	器具備品	27	計	<u>1,535</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;"><u>1,524</u></td></tr> </table>	建物	974	車両運搬具	386	ソフトウェア	164	計	<u>1,524</u>																						
車両運搬具	1,507																																				
器具備品	27																																				
計	<u>1,535</u>																																				
建物	974																																				
車両運搬具	386																																				
ソフトウェア	164																																				
計	<u>1,524</u>																																				
3 _____	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> </table>	建物	947																																		
建物	947																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当 期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕												
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,301,544</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;"><u>3,893</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,297,651</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,301,544	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>3,893</u>	現金及び現金同等物	5,297,651	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">5,011,095</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;"><u>7,891</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">5,003,204</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,011,095	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>7,891</u>	現金及び現金同等物	5,003,204
現金及び預金勘定	5,301,544												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>3,893</u>												
現金及び現金同等物	5,297,651												
現金及び預金勘定	5,011,095												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>7,891</u>												
現金及び現金同等物	5,003,204												

当 期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,542</td> <td style="text-align: right;">29,542</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,037</td> <td style="text-align: right;">9,037</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,504</td> <td style="text-align: right;">20,504</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	合 計	取得価額相当額	29,542	29,542	減価償却累計額相当額	9,037	9,037	期末残高相当額	20,504	20,504	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">183,078</td> <td style="text-align: right;">74,334</td> <td style="text-align: right;">257,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">153,792</td> <td style="text-align: right;">63,184</td> <td style="text-align: right;">216,976</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">29,286</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">40,437</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合 計	取得価額相当額	183,078	74,334	257,413	減価償却累計額相当額	153,792	63,184	216,976	期末残高相当額	29,286	11,150	40,437
	器具備品	合 計																											
取得価額相当額	29,542	29,542																											
減価償却累計額相当額	9,037	9,037																											
期末残高相当額	20,504	20,504																											
	器具備品	ソフトウェア	合 計																										
取得価額相当額	183,078	74,334	257,413																										
減価償却累計額相当額	153,792	63,184	216,976																										
期末残高相当額	29,286	11,150	40,437																										
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">13,534</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">20,659</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	7,124	1 年 超	13,534	合 計	20,659	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">40,460</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">42,530</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	40,460	1 年 超	2,069	合 計	42,530																
1 年 内	7,124																												
1 年 超	13,534																												
合 計	20,659																												
1 年 内	40,460																												
1 年 超	2,069																												
合 計	42,530																												
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">39,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,090	減価償却相当額	39,579	支払利息相当額	572	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,074</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">50,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,074	減価償却相当額	50,860	支払利息相当額	1,732																
支払リース料	42,090																												
減価償却相当額	39,579																												
支払利息相当額	572																												
支払リース料	54,074																												
減価償却相当額	50,860																												
支払利息相当額	1,732																												
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												

当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等否認	33,471	未払事業税等否認	6,774
賞与引当金損金算入限度超過額	45,723	賞与引当金損金算入限度超過額	22,656
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,689	その他	556
その他	6,855	繰延税金資産小計	29,986
繰延税金資産小計	93,740		
固定資産		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職引当金否認	28,386	役員退職引当金否認	39,991
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,461	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,427
退職給付費用	148,327	退職給付費用	109,648
その他	331	その他	343
繰延税金資産小計	188,506	繰延税金資産小計	169,411
繰延税金資産合計	282,247	繰延税金資産合計	199,398
固定負債		固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,932	その他有価証券評価差額金	58,532
建物圧縮積立金	10,001	買換資産特別勘定積立金	15,799
土地圧縮積立金	4,609	繰延税金負債合計	74,331
繰延税金負債合計	27,543	繰延税金資産の純額	125,066
繰延税金資産の純額	254,703		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05 %	法定実効税率	42.05 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62 %
住民税均等割等	2.16 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.21 %
その他	0.30 %	住民税均等割等	4.16 %
税効果会計適用後の法人税等	44.80 %	その他	0.33 %
		税効果会計適用後の法人税等	47.37 %
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.05%、当期の流動区分42.05%、固定区分40.69%であります。この税率の変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,379千円減少し、当期純利益は5,812千円減少しております。			

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産の状況

該当事項はありません。

(2)受注の状況

該当事項はありません。

(3)販売の状況

(単位:千円)

品目別	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
制御機器	10,195,864	54.9	8,782,974	54.2	1,412,890
F A 機器	6,468,559	34.8	5,730,371	35.4	738,188
産業機器	1,903,317	10.3	1,677,133	10.4	226,183
計	18,567,741	100.0	16,190,478	100.0	2,377,262

6. 有価証券関係

当期(平成15年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	57,778	113,211	55,433
合 計	57,778	113,211	55,433

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	121,742	98,091	23,651
合 計	121,742	98,091	23,651

(注) 当期において、その他有価証券について、7,125千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式 を除く)	6,940	
MMF	10,209	
合 計	17,149	

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,859	1,359	—

前期(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	100,382	252,688	152,305
合 計	100,382	252,688	152,305

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	82,589	69,481	13,108
合 計	82,589	69,481	13,108

(注) 当期において、その他有価証券について、15,402千円の減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式 を除く)	7,440	
MMF	10,206	
合 計	17,647	

7.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

8.退職給付関係

当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">893,831 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>529,301 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">364,529 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">177,644 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり 簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	893,831 千円	(2)年金資産	<u>529,301 千円</u>	(3)退職給付引当金	364,529 千円	勤務費用	177,644 千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">952,925 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>692,167 千円</u></td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">260,758 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり 簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,237 千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は退職給付債務の算定にあたり 簡便法を採用しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	952,925 千円	(2)年金資産	<u>692,167 千円</u>	(3)退職給付引当金	260,758 千円	勤務費用	150,237 千円
(1)退職給付債務	893,831 千円																
(2)年金資産	<u>529,301 千円</u>																
(3)退職給付引当金	364,529 千円																
勤務費用	177,644 千円																
(1)退職給付債務	952,925 千円																
(2)年金資産	<u>692,167 千円</u>																
(3)退職給付引当金	260,758 千円																
勤務費用	150,237 千円																

9.持分法損益等

該当事項はありません。

10.関連当事者との取引

該当事項はありません。

11.継続企業の前提

該当事項はありません。

12.役員の異動(平成 15年 6月 19日付予定)

(1)退任予定取締役

杉 本 邦 介 (現 取締役管理部長)

(2)退任予定監査役

大 藤 裕 康 (現 非常勤監査役)

(3)新任監査役候補

大 坂 英 雄